

電子提供措置の開始日 2026年5月28日

株主の皆さまへ

第81回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

当社の新株予約権等に関する事項
会計監査人の状況
当社の体制及びその方針
業務の適正を確保するための体制及びその運用状況
株式会社の支配に関する基本方針
連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
計算書類の株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

株式会社ヨロズ

当社の新株予約権等に関する事項

1. 当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

		株式会社ヨロズ2009年度 発行新株予約権		株式会社ヨロズ2010年度 発行新株予約権	
発行決議日		2009年11月16日		2010年11月18日	
新株予約権の発行価格		無償		無償	
新株予約権の払込金額		新株予約権 1個あたり91,190円 (1株あたり911円90銭) (注1)		新株予約権 1個あたり117,318円 (1株あたり1,173円18銭) (注1)	
新株予約権の行使に際して 出資される財産の価格		株式 1株あたり 1円		株式 1株あたり 1円	
新株予約権の行使期間		2009年12月3日から 2039年12月2日まで		2010年12月4日から 2040年12月3日まで	
新株予約権の行使の条件		(注2)		(注2)	
新株予約権の譲渡に関する事項		(注3)		(注3)	
新株予約権の取得事由		(注4)		(注4)	
役員 の 保有状況	取締役 (社外取締役及び 監査等委員を除く)	新株予約権の数	111個	新株予約権の数	148個
		目的となる株式数	11,100株	目的となる株式数	14,800株
		保有者数	1名	保有者数	2名
	監査等委員である取 締役 (社外取締役を 除く)	新株予約権の数	－個	新株予約権の数	9個
	目的となる株式数	－株	目的となる株式数	900株	
	保有者数	－名	保有者数	1名	
		株式会社ヨロズ2011年度 発行新株予約権		株式会社ヨロズ2012年度 発行新株予約権	
発行決議日		2011年11月15日		2012年11月13日	
新株予約権の発行価格		無償		無償	
新株予約権の払込金額		新株予約権 1個あたり151,219円 (1株あたり1,512円19銭) (注1)		新株予約権 1個あたり94,247円 (1株あたり942円47銭) (注1)	
新株予約権の行使に際して 出資される財産の価格		株式 1株あたり 1円		株式 1株あたり 1円	
新株予約権の行使期間		2011年12月3日から 2041年12月2日まで		2012年12月4日から 2042年12月3日まで	
新株予約権の行使の条件		(注2)		(注2)	
新株予約権の譲渡に関する事項		(注3)		(注3)	
新株予約権の取得事由		(注4)		(注4)	
役員 の 保有状況	取締役 (社外取締役及び 監査等委員を除く)	新株予約権の数	131個	新株予約権の数	252個
		目的となる株式数	13,100株	目的となる株式数	25,200株
		保有者数	2名	保有者数	3名
	監査等委員である取 締役 (社外取締役を 除く)	新株予約権の数	7個	新株予約権の数	17個
	目的となる株式数	700株	目的となる株式数	1,700株	
	保有者数	1名	保有者数	1名	

		株式会社ヨロズ2013年度 発行新株予約権		株式会社ヨロズ2014年度 発行新株予約権	
発行決議日		2013年11月12日		2014年11月15日	
新株予約権の発行価格		無償		無償	
新株予約権の払込金額		新株予約権 1個あたり161,203円 (1株あたり1,612円03銭)(注1)		新株予約権 1個あたり176,631円 (1株あたり1,766円31銭)(注1)	
新株予約権の行使に際して 出資される財産の価格		株式 1株あたり 1円		株式 1株あたり 1円	
新株予約権の行使期間		2013年12月3日から 2043年12月2日まで		2014年12月4日から 2044年12月3日まで	
新株予約権の行使の条件		(注2)		(注2)	
新株予約権の譲渡に関する事項		(注3)		(注3)	
新株予約権の取得事由		(注4)		(注4)	
役員 の 保有状況	取締役 (社外取締役及び 監査等委員を除く)	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	153個 15,300株 4名	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	149個 14,900株 4名
	監査等委員である取 締役(社外取締役を 除く)	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	15個 1,500株 1名	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	12個 1,200株 1名
		株式会社ヨロズ2015年度 発行新株予約権		株式会社ヨロズ2016年度 発行新株予約権	
発行決議日		2015年11月10日		2016年11月10日	
新株予約権の発行価格		無償		無償	
新株予約権の払込金額		新株予約権 1個あたり199,446円 (1株あたり1,994円46銭)(注1)		新株予約権 1個あたり99,504円 (1株あたり995円04銭)(注1)	
新株予約権の行使に際して 出資される財産の価格		株式 1株あたり 1円		株式 1株あたり 1円	
新株予約権の行使期間		2015年12月2日から 2045年12月1日まで		2016年12月2日から 2046年12月1日まで	
新株予約権の行使の条件		(注2)		(注2)	
新株予約権の譲渡に関する事項		(注3)		(注3)	
新株予約権の取得事由		(注4)		(注4)	
役員 の 保有状況	取締役 (社外取締役及び 監査等委員を除く)	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	148個 14,800株 4名	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	467個 46,700株 4名
	監査等委員である取 締役(社外取締役を 除く)	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	13個 1,300株 1名	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	44個 4,400株 1名

		株式会社ヨロズ2017年度 発行新株予約権		株式会社ヨロズ2018年度 発行新株予約権	
発行決議日		2017年11月13日		2018年11月13日	
新株予約権の発行価格		無償		無償	
新株予約権の払込金額		新株予約権 1個あたり173,801円 (1株あたり1,738円01銭) (注1)		新株予約権 1個あたり92,582円 (1株あたり925円82銭) (注1)	
新株予約権の行使に際して 出資される財産の価格		株式 1株あたり 1円		株式 1株あたり 1円	
新株予約権の行使期間		2017年12月2日から 2047年12月1日まで		2018年12月4日から 2048年12月3日まで	
新株予約権の行使の条件		(注2)		(注2)	
新株予約権の譲渡に関する事項		(注3)		(注3)	
新株予約権の取得事由		(注4)		(注4)	
役員 の 保有状況	取締役 (社外取締役及び 監査等委員を除く)	新株予約権の数	231個	新株予約権の数	414個
		目的となる株式数	23,100株	目的となる株式数	41,400株
		保有者数	4名	保有者数	4名
	監査等委員である取 締役 (社外取締役を 除く)	新株予約権の数	19個	新株予約権の数	39個
		目的となる株式数	1,900株	目的となる株式数	3,900株
		保有者数	1名	保有者数	1名

		株式会社ヨロズ2019年度 発行新株予約権	
発行決議日		2019年11月6日	
新株予約権の発行価格		無償	
新株予約権の払込金額		新株予約権 1個あたり92,568円 (1株あたり925円68銭) (注1)	
新株予約権の行使に際して 出資される財産の価格		株式 1株あたり 1円	
新株予約権の行使期間		2019年12月3日から 2049年12月2日まで	
新株予約権の行使の条件		(注2)	
新株予約権の譲渡に関する事項		(注3)	
新株予約権の取得事由		(注4)	
役員 の 保有状況	取締役 (社外取締役及び 監査等委員を除く)	新株予約権の数	360個
		目的となる株式数	36,000株
		保有者数	4名
	監査等委員である取 締役 (社外取締役を 除く)	新株予約権の数	40個
		目的となる株式数	4,000株
		保有者数	1名

- (注1) 新株予約権の払込金額
募集新株予約権の対象者が当社に対して有する報酬債権と募集新株予約権の払込金額の払込請求権とを割当日において合意相殺する。
- (注2) 新株予約権の行使条件
上記の行使期間内において、当社の取締役・執行役員及び理事の地位を喪失した日または従業員の身分を喪失した日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができる。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で定める「新株予約権割当契約書」によるものとする。
- (注3) 新株予約権の譲渡に関する事項
本新株予約権の譲渡、質入その他の一切の処分ができないものとする。
- (注4) 新株予約権の取得事由
新株予約権者が、法令または当社の内部規定に対して重大な違反をした場合において、当社は新株予約権者の新株予約権全部を無償で取得することができるものとする。その他の取得事由及び条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で定める「新株予約権割当契約書」によるものとする。
- (注5) 監査等委員である取締役に付与している新株予約権は全て監査等委員である取締役就任前に付与されたものであります。
- (注6) 2020年度より、新株予約権の付与に代えて、役員報酬として譲渡制限付株式を付与しております。

2. 当事業年度中に当社使用人に対して職務執行の対価として交付した新株予約権等の状況

該当する事項はありません。

3. その他新株予約権等に関する重要な事項

該当する事項はありません。

会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

2. 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

3. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

(1) 報酬額

①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

65百万円

②当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

65百万円

- (注) 1. 当社とEY新日本有限責任監査法人との間の監査契約において、会社法上の会計監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分不能であるため、上記①の金額については、これらの合計額をそのまま記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち海外子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

(2) 会計監査人の報酬等に監査等委員会が同意をした理由

監査等委員会は、社内関係部門及び会計監査人から必要な資料を入手し、必要に応じて報告を受け、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積りの算出根拠及び報酬の推移等を検討した結果、会計監査人の報酬等について、適切な水準であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

4. 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

5. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、会計監査人を解任した旨と解任の理由を、解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

当社の体制及び方針

1. 業務の適正を確保するための体制及びその運用状況

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

1. 1 内部統制基本方針

当社グループの経営姿勢は、「高い倫理観と遵法精神により、公正で透明な企業活動を推進すること」を基本としており、このため、関連法令の遵守はもちろんのこと、良き企業市民として社会的責任を果たし、全てのステークホルダーからの信頼を得て、企業価値を高めることが必要であると認識し、2005年12月に「ヨロズグループ行動憲章」を制定し、日々の業務運営の指針としております。

当社グループは、この指針に基づき、業務の適正を確保する体制を整備し社会的使命を果たしてまいります。

1. 2 内部統制の体制整備に関する方針

当社取締役会において、内部統制の体制整備に関する方針については以下のとおりとすることが決議されております。

(1) 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① 当社グループの取締役及び使用人は、「ヨロズグループ行動憲章及び社員行動規範」に基づき、法令、定款及び業務分掌に則って職務の執行にあたる。

② 総務部は、

(ア) コンプライアンスに関する重要課題と対応について横断的に統括し、当社グループの取締役及び使用人に必要な教育を実施する。

(イ) 各部署のコンプライアンス状況をチェックし、必要に応じ改善を指示しそのフォローを行う。

(ウ) 社内通報制度（社内呼称「我慢しないで相談箱*」）の運営を行い、法令遵守並びに企業倫理に関する情報の早期把握及び解決を図るとともに、定期的に経営会議に報告する。

*外部通報窓口も含まれます。

③ 内部監査室は、

(ア) コンプライアンス状況の監査を実施し、取締役会に報告する。

(イ) 財務報告の信頼性を確保するために、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、財務報告に係る内部統制の有効性を評価、報告する体制を整備し運用する。

(2) 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役の職務の執行に係わる情報については、法令及び情報セキュリティ管理規程等に基づき、適切に保存及び管理する。
 - ② 情報の保管の場所及び方法は、取締役又は監査等委員である取締役から閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能な場所及び方法とし、その詳細を文書取扱規程に定める。
 - ③ 情報の管理の期間は、法令に別段の定めのない限り、文書取扱規程に定めるところによる。
- (3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ① 危機管理規程に基づき、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類し、対策を講じるべきリスクかどうか評価を行い、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。
 - ② 不測の事態が発生した場合には、危機管理規程に基づき代表取締役会長又は代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、損害及び被害の拡大を防止し、これを最小限に止めるとともに再発防止を図る。
 - ③ 総務部は、各部署のリスク管理状況をチェックし、必要に応じ改善を指示しそのフォローを行う。
 - ④ 内部監査室は、リスク管理状況の監査を実施し、取締役会に報告する。
- (4) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 中期経営計画及び年度業務計画を基に、組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行う。
 - ② 執行役員制度をとることにより、業務執行権限を執行役員に委譲し迅速な意思決定を図る。
 - ③ 取締役会は、経営方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、取締役及び執行役員の業務執行状況を監督する。
 - ④ 執行役員等によって構成される経営会議を月1回以上開催し、業務執行に関する個別経営課題の迅速な解決を図る。
- (5) 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ① 当社の子会社の取締役等は、当社の子会社の業務執行の状況について定期的に経営会議に報告する。
 - ② 当社の子会社を横断的に統括する機能軸責任者は、随時子会社から業務執行の状況について報告を求め、常に最新の状況を把握する。
- (6) その他当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・当社の子会社は、当社が制定している関係会社管理規程に基づき業務を遂行する。但し、一定の事項については、当社の経営会議等において承認を得なければならない。
- (7) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに監査等委員会の当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ① 監査等委員会の職務は、内部監査室の使用人がこれを補助する。
 - ② 補助業務を担当する内部監査室の使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保するために、監査等委員会の同意を必要とする。
 - ③ 当該使用人は当該補助業務を、他の業務に優先して、監査等委員会のみからの指示に基づき行うものとし、これにより監査等委員会の指示の実効性を確保する。
- (8) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに子会社の取締役、監査役その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- ① 代表取締役及び業務執行取締役は、取締役会において、随時その担当する業務執行の報告を行う。
 - ② 総務部、内部監査室等は、本基本方針が有効に機能するように、本基本方針で定めた事項の整備・運用状況を、取締役会において定期的に報告する。
 - ③ 当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、監査等委員会が事業の報告を求めた場合又は業務及び財産の調査を行う場合は、迅速かつ確に対応する。
 - ④ 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、不正の疑い、法令・定款違反の疑い、及び当社グループに重大な損害を及ぼすおそれのある事実が発見された場合は、直ちに監査等委員会に対して報告を行う。
 - ⑤ 内部監査室は、定期的に監査等委員会に対し、当社グループにおける内部監査の結果その他活動状況の報告を行う。
 - ⑥ 総務部は、定期的に監査等委員会に対し、当社グループにおける内部通報の状況の報告を行う。
- (9) 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- ・当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、監査等委員会に直接報告を行うことができるものとし、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを行うことを社内規程等において禁止する。
- (10) 監査等委員である取締役の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ① 当社は、監査等委員会がその職務の執行について、当社に対し会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払等の請求をした場合、当該費用又は債務が監査等委員である取締役の職務の執行に必要なでない場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

- ② 当社は、監査等委員会が、独自に外部専門家を監査等委員である取締役の職務の執行のために利用することを求めた場合、監査等委員である取締役の職務の執行に必要なでない場合を除き、その費用を負担する。

(11) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、経営会議等の主要な役員会議体には、監査等委員である取締役の出席を得るとともに、監査等委員である取締役による重要書類の閲覧、代表取締役及び会計監査人との定期的及び随時の意見交換の機会を確保する。

(12) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ・当社は、当社グループの取締役及び使用人が遵守すべき行動規範において、反社会的な活動や勢力に対しては毅然として対応し、いかなる不当要求や働きかけに対しても利益供与は一切行わないことを宣言し、この行動規範の遵守を徹底することにより反社会的勢力との関係を遮断している。また、対応統括部署を総務部とし、総務部において常に関係情報を入手して注意喚起を行い、反社会的勢力との接触を防止している。そして、万一、当社グループの取締役及び使用人が反社会的勢力から不当要求を受けるなど何らかの関係が生じた場合に備え、直ちに総務部に報告・相談できる体制及び総務部を中心に警察その他外部専門機関と連携して速やかに関係を解消する体制を整備している。

1. 3 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における、上記業務の適正を確保するための体制の運用状況のうち主なものは、以下のとおりです。

当社では、2015年5月に施行された改正会社法及び改正会社法施行規則に対応するため、2015年7月に内部統制システムの整備に関する基本方針を改定し運用しております。

また、当社が持続的に成長し中長期的に企業価値を向上させるために、コーポレートガバナンスの基本的な考え方及び運営方針を定めた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定するとともに、2018年6月1日付及び2021年6月11日付のコーポレートガバナンス・コードの改訂を踏まえ、必要な改訂を行いました。

(1) コンプライアンスに関する取組みの状況

- ・企業理念、行動憲章、行動規範の浸透を図るため、これらを記載したリーフレット及び「従業員ハンドブック」を作成し、役員・従業員へ配布しております。また、近年の企業不祥事発生状況を鑑み、コンプライアンスに関する調査を実施するとともに、法令等の遵守の徹底を図るための教育を実施しております。
- ・コンプライアンスの現状調査及び意識向上を目的として、グループ従業員を対象にコンプライアンス調査を実施するとともに、新入社員及び中途採用者には、コンプライアンス導入研修を実施しております。

- ・独占禁止法の遵守に関する取組みとして、取締役、執行役員及び各子会社の取締役及び管理職を対象とした研修の実施に加えて、グループ従業員を対象に認識調査を行うとともに、教育啓蒙活動を実施しております。今後さらに法令順守に対する意識の向上に取り組んでまいります。
 - ・当社グループは、社内通報制度（我慢しないで相談箱）を設け、外部通報窓口等を通じて、その内容が社内通報制度管理者及び監査等委員会に報告されております。通報に関しては、情報提供者の秘匿を行うとともに、情報提供者の不利益取り扱いを禁止し、早期把握及び解決を図るとともに、定期的に経営会議に報告し、監査等委員会はその報告に虚偽がないか確認しております。
- (2) 業務執行の効率性の向上に関する取組みの状況
- ・当社は、第70回定時株主総会において、取締役会の監督機能の実効性の確保及びコーポレートガバナンスの一層の強化という観点から、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。また、重要な業務の一部を、取締役会の決議により、取締役に委任し、効率的な意思決定を行っております。
 - ・定例取締役会及び必要に応じて開催される臨時取締役会においては、経営上の重要事項に関する意思決定及び、取締役並びに執行役員の業務執行の監督を行っております。
- (3) リスク管理体制に関する取組みの状況
- ・全拠点、全部門から対処すべき重要なリスクを抽出し、経営会議で重要度、緊急度を勘案し、ヨロズグループが取組むべきリスクを検討いたしました。選定されたリスクに対して、各拠点、各部門にてリスクの対策を策定、実施し内部監査部門が実施状況について監査を実施、状況を取締役に報告いたしました。
- (4) 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ・各地域軸長は、日本、米州、アジアの地域ごとに月に1回開催する地域軸会議において、各子会社の業務執行に関するヒアリング及び課題の共有を行っております。また、月に1回の経営会議においては、地域軸長から各子会社の経営状況及び重要事項を適時報告しております。各子会社からは、経営会議において、毎年の事業計画の提案及び進捗等の報告を受けております。
- (5) 監査等委員会に関する運用状況
- ・監査等委員は、取締役会、経営会議、その他重要な会議への出席を通じ、取締役及び執行役員等から業務の報告を受けるとともに、その意思決定の過程や内容について監督を行っております。
 - ・監査等委員会は、代表取締役、会計監査人、総務部及び内部監査部門等と適宜意見交換を行っております。

2. 株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針

当社は、当社の企業価値が、当社及びその子会社・関連会社が永年にわたり蓄積してきた営業・技術・生産のノウハウ及びブランドイメージ等を駆使した機動性のある企業活動に邁進し、国内外の社会の発展に貢献することにより、株主の皆さま共同の利益を向上させていくことにその淵源を有していると考えております。そのため、当社は、特定の者またはグループによる当社の総議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式の取得により、このような当社の企業価値または株主の皆さま共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者またはグループは当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び定款によって許容される限度において、当社の企業価値または株主の皆さま共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、その基本方針としております。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

当社の企業価値または株主の皆さま共同の利益を確保・向上させるための取組みとして、下記の企業価値の向上に向けた取組み、コーポレートガバナンスの強化に向けた取組み、積極的な株主還元及び当社の考える企業の社会的責任に向けた取組みを、それぞれ実施しております。

① 企業価値の向上に向けた取組み

当社は、2024年5月に新中期経営計画『Yorozu Sustainability Plan 2026（略称YSP2026）』（計画年度2024～2026年度）を策定いたしました。YSP2026では、経営方針として『社会の一員としての責務を果たし、成長に向けた攻めの施策で電動化時代を支える存在となり、全てのステークホルダーから「選ばれる会社」になる』と定めるとともに、基本方針及び主要方策を推進し、攻めとする諸施策を順次実施してまいります。

基本方針は、以下のとおりです。

- ・「事業基盤の強化」として、①新技術・新工法の創出と拡販、②収益目標の達成、③資本効率向上を掲げ、“収益力と成長”による経済的価値の向上を目指します。
- ・「経営基盤の強化」として“ESG経営の推進”を図ります。①E（環境）では、環境対応力の向上②S（社会・人）ではエンゲージメントの向上、③G（ガバナンス）では、ガバナンスの更なる向上を図り、社会的価値の向上を目指します。
- ・2つの価値の向上と最大化により、企業価値の向上を目指します。

当社は、上記の方針及び中長期的な観点に基づいた戦略により持続的な成長と更なる企業価値の向上を図るため、YSP2026を着実に実行してまいります。

② コーポレートガバナンスの強化に向けた取組み

当社は、「高い倫理観と遵法精神により、公正で透明な企業活動を推進すること」を経営の

基本としております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要な決定を行うとともに、取締役及び執行役員の業務執行状況を監督する機関として位置付けておりますが、株主の皆さまに対する経営陣の責任をより一層明確にするため、2001年6月27日開催の第56回定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

また、当社は、コーポレートガバナンスの一層の強化の観点から、2015年6月10日開催の第70回定時株主総会において、過半数を社外取締役で構成する監査等委員会を置く「監査等委員会設置会社」に移行し、監査・監督機能の強化を図りました。また、これに伴い、それまでに選任していた社外監査役2名に替え、新たに、東京証券取引所が定める独立社外取締役の要件を満たす法律・会計分野に造詣の深い女性2名を、監査等委員である取締役に選任いたしました。その後、2017年6月16日開催の第72回定時株主総会において選任された後任の監査等委員である取締役も、同様に独立社外取締役の要件を満たす法律・会計分野に造詣の深い女性2名であり、取締役会は多様性を考慮した構成となっております。

さらに2018年6月18日開催の第73回定時株主総会において、社外取締役を1名、2020年6月26日開催の第75回定時株主総会でさらに1名、合計2名増員いたしました。この結果、監査等委員である取締役を含め、当社の取締役9名の内4名が東京証券取引所の定める独立社外取締役となり、取締役会の3分の1以上が独立社外取締役で構成されております。加えて、2018年12月には、取締役等の選任や報酬の決定における意思決定に関わるプロセスの透明化及び客観性を高めるために過半数を独立社外取締役で構成される「指名委員会」及び「報酬委員会」を設置いたしました。

なお、当社は、当社が持続的に成長し中長期的に企業価値の向上を実現するため、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及び運営方針を明らかにしております。

当社は、このような取組みによりコーポレートガバナンスを強化し、企業としての持続的な成長を図り、全てのステークホルダーにとっての企業価値向上に引き続き努めてまいります。

③ 積極的な株主還元

当社は、前中期経営計画（YSP2023）においても、財務戦略の基本方針を、これまでの財務安全性重視に加え、株主還元の充実に注力することといたしました。これに伴い、配当方針についても、これまでの「安定配当」から「目標配当性向の設定」へと変更し、2015年度から連結配当性向35%を目標といたしました。

この基本方針及び配当方針に従い、当社は、2015年度から2023年度において、連結配当性向35%を実現するとともに、2016年9月には、発行済株式総数の4.0%の自己株式の取得を取締役に決議し、取得いたしました。

この基本方針は、YSP2026においても継続しており、配当性向については連結配当性向35%以上を目標といたします。加えて、YSP2026では1株当たりの配当金の下限値を31円と定めるとともに、2025年2月には発行済株式総数の1.0%、2025年11月には発行済株式総数

の14.8%の自己株式を取得いたしました。今後も業績や配当の水準を考慮し、自己株式の取得を機動的に実施するなど、当社は、今後も持続的な株主還元の実施に努めてまいります。

④ 当社の考える企業の社会的責任に向けた取組み

当社は、創立以来、「高い倫理観と遵法精神により、公正で透明な企業活動を推進すること」を経営姿勢とし、関連法令の遵守はもちろんのこと、良き企業市民として社会的責任を果たすことが必要と認識し、事業活動を行ってまいりました。今後とも、お客さまの満足と技術革新、法令等の遵守、環境問題への取組み、グローバル企業としての発展、企業情報の開示、人権の尊重、公正な取引、経営幹部の責任の明確化を図ることによって、企業の社会的責任を遂行してまいります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについて

当社が導入した買収への対応（以下、「本プラン」といいます。）は、当社が発行者である株券等について、特定の株主、その特別関係者及び実質的に支配する者もしくは共同ないし協調して行動する者の株券等保有割合が20%以上となる買付を行うこと等を希望する買付者が出現した場合に、当該買付者に対し、事前に当該買付等に関する必要かつ十分な情報の提出を求めます。その後、買付者等から提供された情報が、当社社外取締役を含む当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立諮問委員会に提供され、その検討・評価を経るものとします。独立諮問委員会は、当該買付者が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、その他買付者の買付等の内容の検討の結果、当該買付者による買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に著しく反する重大なおそれをもたらす場合で、かつ、対抗措置を発動することが相当と認められる場合は、当社取締役会に対し、対抗措置の発動を勧告します。また、独立諮問委員会は、当社取締役会に対して大規模買付行為に対する対抗措置発動の要否や内容についての株主の皆さまの意思を確認するための株主総会（以下「株主意思確認総会」といいます）を開催し、大規模買付行為に対する対抗措置発動の要否や内容について賛否を求める形式により、株主の皆さまの意思を確認することを勧告できます。当社取締役会は、独立諮問委員会の上記勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動、不発動または中止の決議を行います。なお、当社は、対抗措置の発動要件をいわゆる高裁四類型及び強圧的二段階買付け（注1）のみに限定しております。具体的な対抗措置として新株予約権の無償割当てを行う場合には、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件及び取得条項を定めることがあります。

本プランの有効期間は、2027年開催予定の第82回定時株主総会后最初に開催される取締役会の終結の時までとします。

(4) 本プランの合理性について

本プランは、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（①企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、②事前開示・株主意思の原則、③必要性・相当性確保の原則）を以下

のとおり充足しており、また、経済産業省に設置された企業価値研究会が2008年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」経済産業省が2023年8月31日に公表した「企業買収における行動指針―企業価値の向上と株主利益の確保に向けて―」並びに東京証券取引所が2015年6月1日に導入し、2018年6月1日及び2021年6月11日にそれぞれ改訂した「コーポレートガバナンス・コード～会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために～」の「原則1-5. いわゆる買収防衛策」その他の買収への対応方針に関する実務・議論を踏まえた内容となっており、高度な合理性を有するものです。

① 企業価値または株主共同の利益の確保・向上

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆さまが適切に判断されること、当社取締役会が当該大規模買付行為に対する賛否の意見または代替案を株主の皆さまに対して提示すること、あるいは、株主の皆さまのために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値または株主の皆さま共同の利益の確保・向上を目的としております。

② 事前の開示

当社は、株主及び投資家の皆さま及び大規模買付者の予見可能性を高め、株主の皆さまに適正な選択の機会を確保するために、本プランをあらかじめ開示しております。また、当社は今後も、適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って必要に応じて適時適切な開示を行います。

③ 株主意思の重視

当社は、2024年6月27日開催の第79回定時株主総会において本プランによる買収への対応方針の継続を承認いただいております。当社株主総会において当社提案に基づき本プランを廃止する旨の議案が承認された場合には本プランはその時点で廃止されるものとしており、その存続が株主の皆さまの意思に係らしめられています。

④ 外部専門家の意見の取得

当社取締役会は、大規模買付行為に関する評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉を行うにあたり、必要に応じて、当社取締役会から独立した第三者的立場にある専門家（フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士、税理士等）の助言を得たうえで検討を行います。これにより当社取締役会の判断の客観性及び合理性が担保されることとなります。

⑤ 独立諮問委員会への諮問

当社は、本プランの必要性及び相当性を確保し、経営者の保身のために本プランが濫用されることを防止するために、既に設置されている独立諮問委員会を活用するものとし、当社取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、かつ、当社取締役会の恣意的な判断を排除するために、独立諮問委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。また、独立諮問委員会は、必要に応じて、当社取締役会及び独立諮問委員会から独立した第三者的立場にある専門家（フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士、税理士等）の助言を得ること等ができるものとされています。これにより、独立諮問委員会の勧告に係る判断の客

観性及び合理性が担保されることとなります。

⑥ 合理的な客観的要件の設定

本プランは、上記に記載のとおり、あらかじめ定められた合理的且つ客観的な要件が充足されなければ、対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による対抗措置の発動が恣意的に行われないことを担保するための仕組みが確保されています。

⑦ デッドハンド型買収防衛策またはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会または株主総会において選任された取締役により構成される取締役会の決議によってその有効期間内においても廃止することができるため、いわゆるデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）またはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではありません。

以上から、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えております。

(注1) 下記に掲げる行為により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が著しく損なわれることが明らかである大規模買付行為である場合

- ① 真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で株式を会社関係者に引き取らせる目的で当社株券等を取得するまたは取得しようとする場合（いわゆるグリーンメイラー）
- ② 当社の会社経営を一時的に支配して、当社または当社グループの事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等の当社または当社グループの資産等を当該大規模買付者またはそのグループ会社等に移譲させる等、いわゆる焦土経営を行う目的で、当社株券等を取得する場合
- ③ 当社の会社経営を支配した後に、当社または当社グループの資産を当該大規模買付者またはそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で、当社株券等を取得する行為
- ④ 当社の会社経営を一時的に支配して、当社または当社グループの事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、あるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社株券等の高値売り抜けをする目的で、当社株券等を取得する場合
- ⑤ 大規模買付者の提案する買収の方法が、いわゆる強圧的二段階買付け（第一段階の買付けで当社株券等の全てを買付けられない場合の、二段階目の買付けの条件を不利に設定し、明確にせず、または上場廃止等による将来の当社株券等の流通性に関する懸念を惹起せしめるような形で株券等の買付けを行い、株主の皆さまに対して買付けに応じることを事実上強要するもの）に代表される、構造上株主の皆さまの判断の機会または自由を制約し、事実上、株主の皆さまに当社株券等の売却を強要するおそれがある場合
- ⑥ その他①から⑤までのいずれかに準ずる場合で、当社の企業価値ないし株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合

連結株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株 主 資 本 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当連結会計年度期首残高	6,200	9,136	29,729	△1,031		44,036
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			△753			△753
親会社株主に帰属する当期純利益			2,075			2,075
自己株式の取得				△3,828		△3,828
自己株式の処分		△42		160		118
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						—
連結会計年度中の変動額合計	—	△42	1,322	△3,667		△2,387
当連結会計年度末残高	6,200	9,094	31,052	△4,698		41,648

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額			
当連結会計年度期首残高	3,597	4,867	△491	7,973	517	8,676	61,204
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△753
親会社株主に帰属する当期純利益							2,075
自己株式の取得							△3,828
自己株式の処分							118
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	660	3,831	40	4,532	△25	729	5,236
連結会計年度中の変動額合計	660	3,831	40	4,532	△25	729	2,849
当連結会計年度末残高	4,257	8,699	△450	12,506	492	9,406	64,053

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

① 連結子会社数 19社

② 連結子会社の名称

(株)ヨロズ栃木、(株)ヨロズ大分、(株)ヨロズサステナブルマニュファクチャリングセンター、(株)庄内ヨロズ、(株)ヨロズエンジニアリング、(株)ヨロズサービス、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブアラバマ社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズオートモーティブグアナファトデメヒコ社、ヨロズオートモーティブブラジル社、ヨロズタイランド社、ワイ・オグラオートモーティブタイランド社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社、广州萬宝井汽車部件有限公司、武漢萬宝井汽車部件有限公司、ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社、ヨロズオートモーティブインドネシア社

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるヨロズアメリカ社が同社の子会社であったヨロズオートモーティブノースアメリカ社(当社の孫会社)を吸収合併したことにより連結の範囲から除外しておりますが、吸収合併までの期間に係る損益は連結損益計算書に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数及び主要な会社等の名称

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブアラバマ社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズオートモーティブグアナファトデメヒコ社、ヨロズタイランド社、ワイ・オグラオートモーティブタイランド社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社、广州萬宝井汽車部件有限公司、武漢萬宝井汽車部件有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。）

市場価格のない株式等 …………… 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社

主として棚卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

a 製品・仕掛品（量産品）、部分品及び原材料

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

b その他の製品・仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

c 貯蔵品

最終仕入原価法

在外連結子会社

主として、先入先出法による低価法によっております。

③ デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a 当社及び国内連結子会社

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロ（残存額保証のあるものについては、当該残価保証金額）とした定額法により算定する方法によっております。

b 在外連結子会社

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定額法

- (ロ) リース資産
 - リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとした定額法により算定する方法によっております。
- ② 無形固定資産
 - 定額法
 - なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
 - 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上
- (4) リース取引の処理方法
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - なお、在外連結子会社の資産・負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) ヘッジ会計の方法
 - 原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - 金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。
 - 通貨スワップについては、振当処理の要件を充たしている場合には、為替予約等の振当処理を採用しております。
 - a ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針
 - ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ
 - ヘッジ対象…借入金、借入金利息
 - 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前取締役会

の承認を得て実施し、それに基づき、金利・為替変動リスクをヘッジしております。

b ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

通貨スワップは振当処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、自動車メーカー等を主な得意先としており、自動車用の機構部品、車体部品及び機関部品並びに金型・設備の製造・販売を行っております。

当社及び連結子会社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としております。部品取引については、適用指針第98項の代替的な取扱いにより、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であることから、出荷をもって履行義務が充足されると判断しております。金型・設備取引については、当該製品の支配が実質的に顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価により算定しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件に応じて変動することなく受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

なお、買戻し契約に該当する有償支給取引については、支給先によって加工された製品の全量を買戻す義務を負っております。また、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。

(8) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

② 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を主要な財またはサービス別に分類した情報は以下のとおりです。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
部品	51,066	86,537	33,192	170,796
金型・設備	3,250	693	1,359	5,303
その他	84	—	—	84
顧客との契約から生じる収益	54,402	87,230	34,551	176,185
その他の収益	77	67	—	145
外部顧客への売上高合計	54,479	87,298	34,551	176,330

(注) 上記の財またはサービス別に収益を分解した情報は、セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の外部顧客への売上高で表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「4. 会計方針に関する事項 (7) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	29,747
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	30,379
契約負債 (期首残高)	1,242
契約負債 (期末残高)	234

契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 固定資産の減損

(1)当年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失 105百万円、有形固定資産 45,898百万円、無形固定資産 209百万円

(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

減損の兆候があると判定された資産又は資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。その際の回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しており、将来キャッシュ・フローは経営会議にて検討された5年間の事業計画を基礎とし、6年目以降は市場の成長率を考慮したうえで不確実性を勘案した5年目の売上計画を上限として見積もっております。正味売却価額は、専門家の作成した鑑定評価書を基礎として見積もっております。

②主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、売上高を算定するうえで基礎となる受注車種の生産台数であります。受注車種の生産台数は、客先からの内示や外部機関の自動車台数情報をベースとし、過去の実績と計画との乖離率を考慮して計算しております。また、正味売却価額の見積りにおける主要な仮定は、マーケットアプローチやコストアプローチなど、鑑定評価における資産評価手法の選択であります。選択に際しては、対象拠点のマーケットの状況により判断が伴うこととなります。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定である受注車種の生産台数は、見積りの不確実性が高く大幅に変動することが予測されます。また、鑑定評価における資産評価手法の選択は、対象拠点におけるマーケットの状況により変化することが予測されます。したがって、受注車種の生産台数及び資産評価手法の選択は、翌年度において変化する可能性はありますが、当年度以前において既に多額の減損損失を計上していることから、金額的影響は相当程度低いものと推計しております。

(連結損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
(株)庄内ヨロズ(山形県)	自動車部品の製造設備等	機械装置及び運搬具	104
(株)庄内ヨロズ(山形県)	自動車部品の製造設備等	工具、器具及び備品	1
合 計			105

当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上区分に基づき、原則として各社を基準としてグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の要否を判定しております。

自動車部品の製造設備等については、予想しえない市況の変化に伴う得意先需要の大幅な変動のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（105百万円）として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額を合理的に算定した正味売却価額により測定しており、鑑定評価額により評価しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

(単位：百万円)

建物及び構築物	1,009
機械装置及び運搬具	2,702
工具、器具及び備品	30
土地	403
合 計	4,146
担保に係る債務	
短期借入金	4,350
一年内返済の長期借入金	765
長期借入金	685
合 計	5,800

2. 有形固定資産の減価償却累計額…………… 194,705百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の数 普通株式 25,055,636株
2. 剰余金の配当に関する事項
(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年5月15日 取締役会	普通株式	388百万円	16.00円	2025年3月31日	2025年6月6日
2025年11月11日 取締役会	普通株式	364百万円	15.00円	2025年9月30日	2025年12月10日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	370百万円	18.00円	2026年 3月31日	2026年 6月5日

3. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
普通株式 408,500株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にサスペンション等の輸送用機器部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入等）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引に関しては、通常の外貨建取引に係る実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引、金利スワップ及び通貨オプション、通貨スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、

原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であります。定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。為替予約取引及び通貨オプション、通貨スワップ取引に関する社内管理規程に基づき、事前に取締役会の承認を得て実施し、取引の状況は取締役会へ報告しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち46.1%が大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連 貸借対照表計上額	結 時 価	差 額
投資有価証券	8,171	8,171	－
資 産 計	8,171	8,171	－
長期借入金	27,948	27,395	△552
リース債務 (1年内返済予定含む)	4,241	3,715	△526
負 債 計	32,190	31,111	△1,078
デリバティブ取引 (※3)	677	677	－

(※1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	142

市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。

(※3) 「デリバティブ取引」によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、()で示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- ①レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- ②レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- ③レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価 (百万円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券				
その他有価証券 (注1)				
株式	8,171	—	—	8,171
デリバティブ取引 (注2)				
通貨関連	—	677	—	677
資産計	8,171	677	—	8,848

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価 (百万円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期借入金 (注3)	—	27,395	—	27,395
リース債務 (1年内返済 予定含む) (注4)	—	3,715	—	3,715
負債計	—	31,111	—	31,111

時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(注1) 投資有価証券は上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(注2) デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注3) 長期借入金の時価は、変動金利によるもの時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利のものについては、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注4) リース債務 (1年内返済予定含む) の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 2,629円49銭
- 1株当たり当期純利益金額 90円79銭

(重要な後発事象に関する注記)

(共通支配下の取引等)

連結子会社の吸収合併

当社は、2026年2月26日開催の取締役会において、2026年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の完全子会社である株式会社庄内ヨロズ、株式会社ヨロズエンジニアリング、株式会社ヨロズ栃木、株式会社ヨロズサステナブルマニュファクチャリングセンター及び株式会社ヨロズ大分を消滅会社として吸収合併することを決議し、2026年4月1日付で合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社庄内ヨロズ、株式会社ヨロズ栃木、 株式会社ヨロズサステナブルマニュファクチャリングセンター、 株式会社ヨロズ大分
事業の内容	自動車部品製造及び販売

結合当事企業の名称	株式会社ヨロズエンジニアリング
事業の内容	金型・設備の製造及び販売

(2) 企業結合日 2026年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社庄内ヨロズ、株式会社ヨロズエンジニアリング、株式会社ヨロズ栃木、株式会社ヨロズサステナブルマニュファクチャリングセンター及び株式会社ヨロズ大分を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ヨロズ

(5) その他取引の概要に関する事項

将来の事業環境の変化に備え、グループ全体の収益性を確実に高めることを目的に、各生産拠点の一般管理機能を当社に集約し、各拠点が「ものづくり」に専念できる体制を構築します。これにより管理の重複を解消し、業務プロセスを標準化することで、グループ全体の競争力を強化し、持続的な収益改善を推進いたします。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資 本 剰 余 金 計
当事業年度期首残高	6,200	6,888	3,254	10,143
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△42	△42
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計			△42	△42
当事業年度末残高	6,200	6,888	3,212	10,101

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計		
当事業年度期首残高	868	14,994	15,862	△1,031	31,176
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△753	△753		△753
当期純利益		1,268	1,268		1,268
自己株式の取得				△3,828	△3,828
自己株式の処分				160	118
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計		514	514	△3,667	△3,194
当事業年度末残高	868	15,509	16,377	△4,698	27,981

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当事業年度期首残高	3,598	3,598	517	35,292
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△753
当期純利益				1,268
自己株式の取得				△3,828
自己株式の処分				118
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	659	659	△25	634
事業年度中の変動額合計	659	659	△25	△2,560
当事業年度末残高	4,257	4,257	492	32,731

(注) その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
当事業年度期首残高	58	23,000	△8,063	14,994
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△753	△753
固定資産圧縮積立金の取崩	△4		4	-
当期純利益			1,268	1,268
事業年度中の変動額合計	△4		519	514
当事業年度末残高	53	23,000	△7,543	15,509

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。）

市場価格のない株式等 …………… 移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として棚卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

a 製品・仕掛品（量産品）、部分品及び原材料

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

b その他の製品・仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

c 貯蔵品

最終仕入原価法

③ デリバティブ取引

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロ（残存額保証のあるものについては、当該残価保証金額）とした定額法により算定する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間（1年未満の端数を切り捨てた年数）に基づく定率法により、発生年度から償却しております。未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

⑤ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財務状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

通貨スワップについては、振当処理の要件を充たしている場合には、為替予約等の振当処理を採用しております。

a ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象…借入金、借入金金利

当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取り締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利・為替変動リスクをヘッジしております。

b ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

通貨スワップは振当処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 収益及び費用の計上基準

当社は、自動車メーカー等を主な得意先としており、自動車用の機構部品、車体部品及び機関部品並びに金型・設備の製造・販売を行っております。

当社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としております。部品取引については、適用指針第98項の代替的な取扱いにより、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であることから、出荷をもって履行義務が充足されると判断しております。金型・設備取引については、当該製品の支配が実質的に顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価により算定しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件に応じて変動することなく受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報については、「連結注記表（収益認識に関する注記）」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産		(単位：百万円)
建物	962	
構築物	47	
機械及び装置	2,702	
工具、器具及び備品	30	
土地	403	
合 計	4,146	
担保に係る債務		
短期借入金	4,350	
一年内返済予定の長期借入金	765	
長期借入金	685	
合 計	5,800	
2. 有形固定資産の減価償却累計額……………	57,542百万円	
3. 保証債務等		
① 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。		(単位：百万円)
ヨロズオートモーティブテネシー社	3,917	
ヨロズオートモーティブアラバマ社	2,271	
ヨロズオートモーティブ ド ブラジル社	914	
合 計	7,102	
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		(単位：百万円)
(区分表示したものを除く)		
短期金銭債権	13,272	
長期金銭債権	2,830	
短期金銭債務	22,632	

(損益計算書に関する注記) (単位：百万円)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

8,991

仕入高等

46,696

営業取引以外の取引による取引高

1,665

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末日における自己株式の数

普通株式

4,460,459株

(税効果会計に関する注記)

(単位：百万円)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金

8

賞与引当金・役員賞与引当金

149

未払金・未払費用

116

長期未払金

17

投資有価証券及び

73

ゴルフ会員権評価損

関係会社株式評価損

17,479

固定資産減損額

9

貸倒引当金・事業損失引当金

1,163

繰越外国税額控除

433

その他

428

繰延税金資産小計

19,880

評価性引当額

△19,606

繰延税金資産合計

273

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金

24

その他有価証券評価差額金

1,576

繰延税金負債合計

1,600

繰延税金負債の純額

1,327

(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定負債－繰延税金負債

1,327

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株ヨロズ栃木	100.00%	当社の仕入先 役員の兼任	材料の有償支給 (注2)	6,111	有償支給 未収入金	626
				部品の仕入等 (注2)	7,194	買掛金	908
子会社	株ヨロズ大分	100.00%	当社の仕入先 役員の兼任	材料の有償支給 (注2)	18,282	有償支給 未収入金	1,677
				部品の仕入等 (注2)	24,201	買掛金	2,423
				資金の借入 (注4)	1,140	短期借入金	2,535
子会社	株ヨロズサステナ ブルマニファク チャリングセンタ ー	100.00%	当社の仕入先 役員の兼任	材料の有償支給 (注2)	5,419	有償支給 未収入金	1,086
				部品の仕入等 (注2)	7,957	買掛金	1,127
				設備の賃貸 (注8)	1,418	その他 (投資その 他の資産)	2,635
子会社	株ヨロズエンジ アリング	100.00%	当社の仕入先 役員の兼任	仕入債務の 立替支払 (注7)	2,885	未収入金	101
子会社	ヨロズオートモ ティブテネシー社	85.01% (85.01%) (注1)	当社の販売先 役員の兼任	金型設備・部 品の売上等 (注2)	1,856	売掛金	1,343
				資金の貸付 (注4)	3,517	短期貸付金	3,517
				債務保証 (注5)	3,917	—	—

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ヨロズオートモーティブアラバマ社	94.73% (94.73%) (注1)	当社の販売先 役員の兼任	債務保証 (注6)	2,271	—	—
子会社	ヨロズオートモーティブグアナファトデメヒコ社	97.62% (17.07%) (注1)	当社の販売先 役員の兼任	資金の貸付 (注4)	—	短期貸付金	1,598
子会社	ヨロズタイランド社	90.00%	当社の販売先 役員の兼任	資金の借入 (注4)	4,850	短期借入金	8,350
				資金の返済 (注4)	1,339	1年内返済予定の長期借入金	2,398

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。
2 営業取引については総原価を勘案して協議のうえ、決定しております。
3 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
4 各社からの資金の借入及び、各社に対する資金の貸付については、市場金利を基に一定の上乗せ金利を加算して決定しております。なお、担保の差入、受入はありません。
5 債務保証は金融機関からの借入に対する債務保証であります。なお、保証料は受け取っておりません。
6 債務保証は金融機関からの借入に対する債務保証であります。なお、債務保証額等に基づいて算定した保証料を受け取っております。
7 仕入債務の立替支払については子会社と子会社の債権者との免責的債務引受の覚書に基づき、定められた金額以上を立替支払いしております。
8 生産活動で使用する固定資産を貸与しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,565円37銭
1株当たり当期純利益金額	55円47銭

(重要な後発事象に関する注記)

連結注記表(重要な後発事象に関する注記)に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。